

平成21事業年度

事業報告書

自：平成21年4月 1日

至：平成22年3月31日

国立大学法人岡山大学

# 目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	1
	2. 業務内容	2
	3. 沿革	2
	4. 設立根拠法	4
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	4
	6. 組織図	4
	7. 所在地	7
	8. 資本金の状況	7
	9. 学生の状況	7
	10. 役員の状況	7
	11. 教職員の状況	8
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	9
	2. 損益計算書	9
	3. キャッシュ・フロー計算書	10
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	10
	5. 財務情報	
	(1) 財務諸表の概況	
	① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）	
	ア. 貸借対照表関係	11
	イ. 損益計算書関係	11
	ウ. キャッシュ・フロー計算書関係	12
	エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係	13
	② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）	
	ア. 業務損益	13
	イ. 帰属資産	14
	③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等	15
	(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）	
	① 当事業年度中に完成した主要施設等	15
	② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充	15
	③ 当事業年度に処分した主要施設等	16

④ 当事業年度において担保に供した施設等	16
(3) 予算・決算の概況	16

#### IV 事業の実施状況

(1) 財源構造の概略等	17
(2) 財務データ等の関連付けた事業説明	
ア. 学部・大学院等セグメント	17
イ. 附属病院セグメント	18
ウ. 全国共同利用施設	19
エ. 附属学校	20
オ. 法人共通	21
(3) 課題と対処方針等	22

#### V その他事業に関する事項

1. 予算、収支計画及び資金計画	
(1) 予算	23
(2) 収支計画	23
(3) 資金計画	23
2. 短期借入れの概要	24
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	
(1) 運営費交付金債務の増減額の明細	24
(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細	
① 平成17年度交付分	24
② 平成18年度交付分	25
③ 平成19年度交付分	25
④ 平成20年度交付分	26
⑤ 平成21年度交付分	27
(3) 運営費交付金債務残高の明細	28

#### 別紙 財務諸表の科目

1. 貸借対照表	29
2. 損益計算書	29
3. キャッシュ・フロー計算書	30
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	30

## 「Ⅰ はじめに」

本学の理念「高度な知の創成と的確な知の継承」また、目的である「人類社会の持続的進化のための新たなパラダイム構築」に向け邁進するため、平成17年度以降、「学生支援体制の充実」、「教育活動の高度化」、「研究活動の活性化」、「効果的・効率的な運営」、及び「財政の健全化（人件費削減）を重点課題（戦略）とし、その実現化を図るべく全学を挙げて努力している。

平成21年度は、中期計画156項目に対して、232項目の年度計画を策定するとともに、各理事毎に重点実施事項を定め平成21年度の事業計画として実施した（岡山大学ホームページ参照 [http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/johokoukai\\_j.html](http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/johokoukai_j.html)）。平成16年度に整備した体制を見直しながら、学長のリーダーシップの下、平成21年度計画を十分に実施し、第Ⅰ期中期計画を順調に達成したと判断する。

法人をめぐる経営環境については、運営費交付金の削減や総人件費改革への対応、さらには、学生の超過定員の仕組みへの対応など、非常に厳しい状況にある。

しかし本学においては、財務諸表等から読み取れる本学の実態を財務分析し、その結果、更なる教育経費、研究経費の充実を図る必要性から、基盤的教育経費及び基盤的研究経費は効率化の対象から外し、前年度同額を配分した。また、管理的経費を節減し、その節約額を教育経費、研究経費に充当した場合の措置として、「経費節減インセンティブ経費」を設けるなど、教育・研究経費の充実を行った。

また、附属病院の経営については、病院再開発計画の実施による債務償還経費及び人件費の増額が経営に大きく影響し非常に厳しい状況であり、さらに、中央診療棟の改築計画等もあり、予断を許さない状況にある。このため、附属病院においては、地域に根ざした高度先進医療病院として高度医療の実施、手術件数の増等による附属病院収入の増額を図るとともに、医薬品や診療用消耗材料等の節減努力による診療経費等の減額を図ることにより、平成21年度において、経営の健全化を実施したところである。

## 「Ⅱ 基本情報」

### 1. 目 標

人類社会は、知の創成と集積、さらにその継承によって発展を遂げてきた。21世紀以降、人類社会が真に安定的、持続的に進化し続けるためには、より高度で革新的な知的基盤の構築が必要となる。大学は、公的な「知の府」として、人類社会から付託されたこの基本的命題を解決するために最大限の努力をしなければならない。

岡山大学は、平成12年3月、「21世紀の岡山大学構想」を制定し、その総合的学術目標として「自然と人間の共生」を掲げ、人類社会貢献の基本的指針としてきた。法人化による大学の再構築に際し、これをより高度総合化した目標－人間社会の持続的進化のための新たなパラダイム構築－に発展させる。その達成のため、大学院に重点を置く我が国有数の総合大学として、全学を挙げて以下の基本事項を推進する。

- ・ 大学におけるあらゆる活動の源泉は先進的かつ高度な研究の推進にある。本学は、常に世界最高水準の研究成果を生み出すことをその主題とし、国際的に上位の研究機関となることを指向する。
- ・ 社会の公器として、大学が要請される最重要な使命である教育活動を充実させる。教育は、本学の高度な研究活動の成果を基礎として、主体的に知の創成に参画し得る能力を涵養するとともに、豊かな人間性の醸成を支援し、国内外の社会において中核的に活躍しうる人材を養成する。
- ・ 研究、教育の目標を効果的に達成するため、大学に賦存する人材、財政、施設設備などの資源をトップマネジメントにより戦略的に利活用する。
- ・ 公的機関として社会への説明責任を果たすため、研究、教育、社会貢献、管理運営のすべての分野において不断の自己点検評価を実施し、その結果を的確に大学改革に反映させる。

## 2. 業務内容

国立大学法人岡山大学（以下「法人」という。）は、岡山大学を設置し、大学の教育研究に対する国民の要請にこたえるとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図ることを目的としている。

当法人は、これらの目的を達成するため、以下の業務を行う。

- ① 岡山大学（以下「本学」という。）を設置し、これを運営すること。
- ② 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ③ 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- ④ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- ⑤ 本学における研究の成果を普及し、及びその活動を推進すること。
- ⑥ 本学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって国立大学法人法施行令（平成15年政令第478号）で定めるものを実施する者に出資すること。
- ⑦ 上記①から⑥の業務に附帯する業務を行うこと。

## 3. 沿革

昭和

24年 5月	岡山大学を創立 法文学部、教育学部、理学部、医学部、農学部、医学部附属病院、放射能泉研究所、附属図書館
26年 4月	農学部に附属大原農業研究所を設置
〃	放射能泉研究所を温泉研究所に改称
28年 7月	附属大原農業研究所を廃止し、農業生物研究所を設置
30年 4月	大学院医学研究科（博士課程）を設置
35年 4月	工学部を設置
39年 4月	大学院理学研究科（修士課程）を設置
〃	教養部を設置
40年 4月	法文学部に法文学部第二部を設置
44年 4月	大学院農学研究科（修士課程）を設置

46年 4月	大学院工学研究科、文学研究科、法学研究科(全て修士課程)を設置
48年 4月	大学院薬学研究科(修士課程)を設置
51年 5月	医学部から薬学部を分離
52年 4月	大学院経済学研究科(修士課程)を設置
54年10月	歯学部を設置
55年 4月	法文学部から文学部、法学部(同第二部)、経済学部(同第二部)を分離・改組
〃	大学院教育学研究科(修士課程)を設置
57年 4月	歯学部附属病院を設置
60年 4月	温泉研究所を地球内部研究センターに改組・転換
61年 4月	大学院歯学研究科(博士課程)を設置
10月	岡山大学医療技術短期大学部を併設
62年 4月	大学院自然科学研究科(博士後期課程)を設置
63年 4月	農業生物研究所を資源生物科学研究所に改組・転換
平成	
5年 4月	大学院文化科学研究科(後期3年だけの博士課程)を設置
6年10月	教養部を廃止
〃	環境理工学部を設置
7年 4月	地球内部研究センターを固体地球研究センターに改組・転換
10年 4月	医学部を改組
11年 4月	教育学部、薬学部を改組
〃	大学院自然科学研究科(博士前期課程)(博士後期課程)を改組
13年 4月	大学院医歯学総合研究科(博士課程)を設置
14年 3月	岡山大学医療技術短期大学部を廃止
15年 4月	大学院医歯学総合研究科(修士課程)を設置
〃	大学院保健学研究科(修士課程)を設置
10月	医学部附属病院と歯学部附属病院を統合
16年 4月	国立大学法人岡山大学へ移行
〃	法学部、経済学部を改組
〃	大学院法務研究科(専門職学位課程)を設置
〃	大学院文化科学研究科(博士前期課程)(博士後期課程)を改組
17年 4月	大学院保健学研究科(博士前期課程)(博士後期課程)を設置
〃	大学院環境学研究科(博士前期課程)(博士後期課程)を設置
〃	大学院医歯薬学総合研究科(修士課程)(博士前期課程)(博士課程) (博士後期課程)を設置
〃	大学院自然科学研究科(博士前期課程)(博士後期課程)を改組
〃	固体地球研究センターを地球物質科学研究センターに改組・転換
18年 4月	大学院社会文化科学研究科(博士前期課程)(博士後期課程)を設置
〃	教育学部を改組
〃	薬学部を改組(薬学科(6年制)設置)
19年 4月	大学院自然科学研究科(博士後期課程)を改組
20年 4月	大学院教育学研究科(修士課程)を改組並びに(専門職学位課程)を設置
21年 4月	自然科学研究科の整備(地球惑星物質科学専攻(博士5年一貫)の新設)
〃	教育学部附属学校・園(小・中学校、幼稚園)の整備

4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主管省所属局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図

岡山大学			法人監査室			
			学長室			
	本部	総務・企画部		総務課 人事課		
		学務部		学務企画課 学生支援課 入試課 国際課		
		研究交流部		研究交流企画課 産学連携推進課		
		学術情報部		情報企画課 情報管理課 学術情報サービス課		
		安全衛生部		保健衛生管理課 安全管理課		
		財務部		財務企画課 経理課		
		施設企画部		施設企画課 施設保全課 施設整備課		
	学部	文学部		人文学科		
		教育学部			学校教育教員養成課程 養護教諭養成課程	
			附属教育実践総合センター			
			附属小学校 附属中学校 附属特別支援学校 附属幼稚園			
		法学部		法学科	昼間コース 夜間主コース	
経済学部		経済学科	昼間コース 夜間主コース			
理学部		数学科 物理学科 化学科 生物学科				

		地球科学科
	附属臨海実験所 附属界面科学研究施設 附属量子宇宙研究センター	
医学部		医学科 保健学科
歯学部		歯学科
薬学部		薬学科 創薬科学科
工学部		機械工学科 物質応用化学科 電気電子工学科 情報工学科 生物機能工学科 システム工学科 通信ネットワーク工学科
環境理工学部		環境数理学科 環境デザイン工学科 環境管理工学科 環境物質工学科
農学部		総合農業科学科
	附属山陽圏フィールド科学センター	
専攻科	特別支援教育特別専攻科	
別科	養護教諭特別別科	
附置研究所	資源生物科学研究所	附属大麦・野生植物資源研究センター
附属病院	岡山大学病院	三朝医療センター
全国共同利用施設	地球物質科学研究センター	
附属図書館	中央館 鹿田分館 資源生物科学研究所分館	
全学センター	評価センター 保健管理センター 環境管理センター 総合情報基盤センター 教育開発センター 外国語教育センター スポーツ教育センター 学生支援センター アドミッションセンター 国際センター 医療教育統合開発センター 自然生命科学研究支援センター 廃棄物マネジメント研究センター 埋蔵文化財調査研究センター	
教育・学生支援機構		
研究推進産学官連携機構		

岡山大学出版会			
大学院	教育学研究科	修士課程	学校教育学専攻 発達支援学専攻 教科教育学専攻 教育臨床心理学専攻
		専門職学位課程	教職実践専攻
	社会文化科学研究科	博士前期課程	社会文化基礎学専攻 比較社会文化学専攻 公共政策科学専攻 組織経営専攻
		博士後期課程	社会文化学専攻
	自然科学研究科	博士前期課程	数理物理科学専攻 分子科学専攻 生物科学専攻 地球科学専攻 機械システム工学専攻 電子情報システム工学専攻 物質生命工学専攻 生物資源科学専攻 生物圏システム科学専攻
		博士課程(5年一貫制)	地球惑星物質科学専攻
		博士後期課程	先端基礎科学専攻 産業創成工学専攻 機能分子化学専攻 バイオサイエンス専攻
	保健学研究科	博士前期課程	保健学専攻
		博士後期課程	保健学専攻
	環境学研究科	博士前期課程	社会基盤環境学専攻 生命環境学専攻 資源循環学専攻
		博士後期課程	社会基盤環境学専攻 生命環境学専攻 資源循環学専攻
	医歯薬学総合研究科	修士課程	医歯科学専攻
		博士前期課程	創薬生命科学専攻
		博士課程	生体制御科学専攻 病態制御科学専攻 機能再生・再建科学専攻 社会環境生命科学専攻
		博士後期課程	創薬生命科学専攻
		附属薬用植物園	
	法務研究科	専門職学位課程	法務専攻
兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科		博士課程	学校教育実践学専攻 先端課題実践開発専攻

## 7. 所在地

団地名	所在地	部 局 等 名
津 島	岡山県岡山市北区津島中	本部、文学部、教育学部、法学部、経済学部、理学部、薬学部、工学部、環境理工学部、農学部、社会文化科学研究科、自然科学研究科、環境学研究科、教育学研究科、法務研究科、附属図書館
鹿 田	岡山県岡山市北区鹿田町	医学部、歯学部、医歯薬学総合研究科、保健学研究科、岡山大学病院
東 山	岡山県岡山市中区東山	教育学部附属小学校、中学校、幼稚園
平 井	岡山県岡山市中区平井	教育学部特別支援学校
倉 敷	岡山県倉敷市中央	資源生物科学研究所
三 朝	鳥取県東伯郡三朝町	地球物質科学研究センター、岡山大学病院三朝医療センター

## 8. 資本金の状況

69,833,864,061円（全額 政府出資）

## 9. 学生の状況

総学生数 15,440人  
 学士課程 10,492人（別科及び専攻科を含む）  
 修士課程 1,872人  
 博士課程 1,289人  
 専門職学位課程 236人  
 附属学校生徒等数 1,551人

## 10. 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第10条により、学長1人、理事7人、監事2人。  
 任期は、国立大学法人法第15条の規定及び国立大学法人岡山大学役員規則の定めるところによる。

役 職	氏 名	就任年月日	主 な 経 歴
学 長	千 葉 喬 三	平成17年6月14日 ～平成23年3月31日	昭和61年 4月 岡山大学農学部教授 平成 6年 4月 岡山大学農学部長 平成13年 6月 岡山大学副学長 平成16年 4月 岡山大学理事 平成17年 6月 岡山大学学長
理 事	田 中 宏 二	〃	昭和63年 9月 大分医科大学医学部教授 平成 3年 4月 岡山大学教育学部教授

			平成12年 4月 平成17年 6月 平成20年 4月	岡山大学教育学部長 岡山大学理事（教育・学生担当） 岡山大学理事（企画・総務担当）
理事	佐藤 豊信	平成20年4月1日 ～平成23年3月31日	平成 6年11月 平成17年 4月 平成20年 4月	岡山大学農学部教授 岡山大学大学院環境学研究科教授 岡山大学理事（教育・学生担当）
理事	曾良 達生	〃	平成13年 4月 平成15年 4月 平成19年 4月 平成20年 4月	(独)産業技術総合研究所生物遺伝 子資源研究部門長 (独)産業技術総合研究所理事 (独)産業技術総合研究所副理事長 岡山大学理事（研究・学術担当）
理事	岡田 雅夫	平成17年6月14日 ～平成23年3月31日	昭和60年 4月 平成12年 4月 平成16年 4月 平成17年 6月 平成20年 4月	岡山大学法学部教授 岡山大学法学部長 岡山大学大学院法務研究科長 岡山大学理事（企画・総務担当） 岡山大学理事（教育研究環境担当）
理事	森田 潔	平成20年4月1日 ～平成23年3月31日	平成14年 4月 平成17年 6月 平成20年 4月	岡山大学大学院医歯学総合研究科 教授 岡山大学医学部・歯学部附属病院長 岡山大学理事（病院担当）・ 附属病院長
理事	北尾 善信	平成20年4月1日 ～平成23年3月31日	平成13年 4月 平成14年 6月 平成18年 4月 平成18年10月 平成19年 4月 平成20年 4月	文部科学省研究振興局学術調査官 文部科学省研究振興局学術機関課 研究調整官 文部科学省科学技術・学術政策局 基盤政策課企画官 文部科学省科学技術・学術政策局 基盤政策課人材政策企画官 文部科学省高等教育局私学部参事官 岡山大学理事（財務・施設担当）・ 事務局長
理事 (非常勤)	中島 利勝	平成17年6月14日 ～平成23年3月31日	昭和49年10月 平成 6年 4月 平成11年 4月 平成17年 6月	岡山大学工学部教授 岡山大学工学部長 岡山大学大学院自然科学 研究科長 岡山大学理事（特命担当）
監事	大畑 利幸	平成19年4月1日 ～平成22年3月31日	平成 8年 4月 平成 9年 4月 平成11年 7月 平成19年 4月	岡山県岡山地方振興局長 岡山県議会事務局長 岡山県代表監査委員 岡山大学監事
監事 (非常勤)	岡崎 彬	平成16年4月1日 ～平成22年3月31日	昭和55年11月 平成10年 4月 平成10年 6月 平成16年 4月	岡山ガス(株)取締役社長 岡山商工会議所会頭 岡山県商工会議所連合会 会長 岡山大学監事

## 1 1. 教職員の状況

教員 2,794人（うち常勤 1,508人, 非常勤 1,286人）

職員 2,540人（うち常勤 1,818人, 非常勤 722人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で44人（1.3%）増加しており、平均年齢は40.0歳（前年度41.1歳）となっています。このうち、国からの出向者は9人、地方公共団体からの出向者は98人、民間からの出向者は0人です。

### 「Ⅲ 財務諸表の概要」

（勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。）

#### 1. 貸借対照表 ([http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/johokoukai\\_j.html](http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/johokoukai_j.html)) （単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	13,937
土地	52,110	センター債務負担金	13,128
建物	61,275	長期借入金	12,662
減価償却累計額	△ 14,357	引当金	
減損損失累計額	△ 109	退職給付引当金	125
構築物	3,249	長期未払金	1,950
減価償却累計額	△ 1,251	流動負債	
工具器具備品	26,789	寄附金債務	3,450
減価償却累計額	△ 14,578	一年以内返済予定センター	1,378
図書	7,967	債務負担金	
その他の有形固定資産	521	未払金	6,167
その他の固定資産	582	その他の流動負債	1,495
流動資産		負債合計	54,292
現金及び預金	10,885	純資産の部	
その他の流動資産	4,556	資本金	
		政府出資金	69,834
		資本剰余金	8,126
		利益剰余金	5,387
		純資産合計	83,347
資産合計	137,639	負債純資産合計	137,639

#### 2. 損益計算書 ([http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/johokoukai\\_j.html](http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/johokoukai_j.html)) （単位：百万円）

	金額
経常費用 (A)	55,963
業務費	
教育経費	2,690
研究経費	3,845
診療経費	15,900
教育研究支援経費	783
受託研究・事業費	1,594
人件費	28,986
一般管理費	1,552
財務費用	583
雑損	29
経常収益 (B)	57,058

運営費交付金収益	17,585
学生納付金収益	8,340
附属病院収益	24,075
受託研究・事業等収益	1,647
寄附金収益	1,404
資産見返負債戻入	1,217
その他の収益	2,790
臨時損益(C)	1,103
目的積立金取崩額(D)	141
当期総利益 (B-A+C+D)	2,340

3. キャッシュ・フロー計算書 ([http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/johokoukai\\_j.html](http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/johokoukai_j.html))  
(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	6,193
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 19,776
人件費支出	△ 29,504
その他の業務支出	△ 1,505
運営費交付金収入	18,105
学生納付金収入	7,778
附属病院収入	23,854
受託研究・事業等収入	1,650
寄附金収入	1,649
その他の業務収入	3,941
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 4,471
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 2,760
IV 資金に係る換算差額(D)	0
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	△ 1,038
VI 資金期首残高(F)	11,923
VII 資金期末残高 (G=F+E)	10,885

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書  
([http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/johokoukai\\_j.html](http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/johokoukai_j.html))  
(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	19,353
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	56,119 △ 36,766
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却等相当額	2,351
III 損益外減損損失相当額	29
IV 引当外賞与増加見積額	△ 24
V 引当外退職給付増加見積額	△ 148
VI 機会費用	1,205
VII (控除) 国庫納付額	-

Ⅷ国立大学法人等業務実施コスト	22,766
-----------------	--------

## 5. 財務情報

### (1) 財務諸表の概況

#### ① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

##### ア. 貸借対照表関係

###### （資産合計）

平成21年度末現在の資産合計は前年度比1,046百万円（0.8%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）減の137,639百万円となっている。

主な増加要因としては、工具器具備品が、取得により1,574百万円（14.8%）増の12,211百万円となったこと、未収附属病院収入が、2・3月の診療報酬請求額が増加したこと等により168百万円（4.4%）増の4,008百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、建物が、減価償却等により832百万円（1.7%）減の46,809百万円となったこと、現金及び預金が、未払金の減少等により1,038百万円（8.7%）減の10,885百万円となったことが挙げられる。

###### （負債合計）

平成21年度末現在の負債合計は3,562百万円（6.2%）減の54,292百万円となっている。

主な増加要因としては、寄付金債務が、寄付金の増加により261百万円（8.2%）増の3,450百万円となったこと、賞与引当金が、引当金の増加により36百万円（20.0%）増の215百万円となったこと、退職給付引当金が、引当金の増加により31百万円（33.1%）増の125百万円となったことなどが挙げられる。

主な減少要因としては、財務・経営センター債務負担金が、償還により1,378百万円（9.5%）減の13,128百万円となったこと、長期借入金が、病院の設備整備等のための財務経営センターからの借り入れ減少により164百万円（1.3%）減の12,662百万円となったことが挙げられる。

###### （純資産合計）

平成21年度末現在の純資産合計は2,515百万円（3.1%）増の83,347百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が、施設整備費補助金・目的積立金により取得した資産の増等により2,956百万円（17.6%）増の19,769百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、目的積立金が、教育研究診療環境整備のため使用したことにより364百万円（73.3%）減の133百万円となったことが挙げられる。

##### イ. 損益計算書関係

###### （経常費用）

平成21年度の経常費用は526百万円（0.9%）減の55,963百万円となっている。主な増加要因としては、診療経費が、医薬品・診療材料費費の増加等により361百万円（2.3%）増の15,900百万円となったことが挙げられる。

また、減少要因としては、受託研究費等が、受託研究の減少に伴い383百万円(22.5%)減の1,320百万円、教員及び職員人件費が、任用計画見直し及び給与改定等により、それぞれ649百万円(3.8%)減の16,422百万円、26百万円(0.2%)減の12,433百万円となったことが挙げられる。

#### (経常収益)

平成21年度の経常収益は644百万円(1.1%)増の57,058百万円となっている。

主な増加要因としては、補助金収益が補助金等の受入れの増加に伴い703百万円(180.3%)増の1,093百万円、附属病院収益が、患者数の増加及び手術件数(高度医療等)の増加等により1,075百万円(4.7%)増の24,075百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、受託研究等収益が受託研究等の受入れの減少に伴い405百万円(23.4%)減の1,326百万円、運営費交付金収益が、承継職員人件費の減少等により663百万円(3.6%)減の17,585百万円となったことが挙げられる。

#### (当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時利益として精算運営費交付金収益1,173百万円、精算承継剰余金債務戻入72百万円、承継剰余金債務戻入15百万円、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額141百万円を計上した結果、平成21年度の当期総損益は2,085百万円(820.4%)増の2,340百万円となっている。

#### ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

##### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の業務活動によるキャッシュ・フローは2,494百万円(67.4%)増の6,193百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が1,337百万円(5.9%)増の23,854百万円、補助金収入が2,016百万円(342.0%)増の2,605百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、人件費支出が630百万円(2.1%)減の29,504百万円となったことが挙げられる。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の投資活動によるキャッシュ・フローは3,029百万円(210.1%)減の△4,471百万円となっている。

主な減少要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が3,430百万円(69.8%)増の8,342百万円となったことが挙げられる。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の財務活動によるキャッシュ・フローは1,071百万円(63.4%)増の△2,760百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入金による収入が924百万円(69.8%)減の399百万円となったことが挙げられる。

## エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

### (国立大学法人等業務実施コスト)

平成21年度の国立大学法人等業務実施コストは981百万円(4.1%)減の22,766百万円となっている。

主な増加要因としては、引当外賞与増加見積額が142百万円(85.6%)増の△24百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、附属病院収益が、患者数の増加及び手術件数の増加等により1,075百万円(4.7%)増の24,075百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
資産合計	121,715	124,704	128,885	138,051	138,686	137,639
負債合計	49,249	46,109	50,321	57,505	57,854	54,292
純資産合計	72,466	78,595	78,564	80,546	80,832	83,347
経常費用	49,272	50,417	51,657	53,833	56,489	55,963
経常収益	51,188	51,638	52,689	54,477	56,414	57,058
当期総損益	2,643	1,204	1,122	599	254	2,340
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,772	4,381	5,149	4,231	3,699	6,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,489	△ 4,142	△ 4,700	△ 5,739	△ 1,442	△ 4,471
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,483	369	1,190	2,815	△ 1,689	△ 2,760
資金期末残高	7,800	8,408	10,047	11,354	11,923	10,885
国立大学法人等業務実施コスト	22,213	21,037	21,743	22,493	23,747	22,766
(内訳)						
業務費用	19,974	18,348	18,456	19,527	20,609	19,353
うち損益計算書上の費用	51,673	50,460	51,703	54,015	56,838	56,119
うち自己収入	△ 31,699	△ 32,112	△ 33,247	△ 34,488	△ 36,229	△ 36,766
損益外減価償却等相当額	2,133	1,968	2,027	1,916	2,236	2,351
損益外減損損失相当額	-	-	57	20	8	29
引当外賞与増加見積額	-	-	-	△ 42	△ 166	△ 24
引当外退職給付増加見積額	△ 929	△ 719	△ 140	3	△ 100	△ 148
機会費用	1,035	1,440	1,343	1,069	1,160	1,205
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-	-

(注1) 純資産合計の16～18年度は、資本合計を計上。

(注2) 当期総損益(利益)の減の要因については、前記5(1)①イを参照。

(注3) 業務活動によるキャッシュ・フローの減の要因については、前記5(1)①ウを参照。

(注4) 投資活動によるキャッシュ・フローの減の要因については、前記5(1)①ウを参照。

(注5) 財務活動によるキャッシュ・フローの減の要因については、前記5(1)①ウを参照。

(注6) 損益外減損損失相当額の増の要因は、中学校校舎の用途を廃止したことが主な要因。

(注7) 引当外賞与増加見積額の減の要因は、人事院勧告による給与改定等が主な要因。

(注8) 引当外退職給付増加見積額の減の要因は、対象となる教職員数の減少が主な要因。

## ② セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

### ア. 業務損益

学部・大学院等セグメントの業務損益は1,422百万円と、前年度比569百万円増(66.7%増)となっている。これは、任用計画見直し及び給与改定等により、人件費が前年度比872百万円の減(5.4%減)となったことが主な要因である。

附属病院セグメントの業務損益は391百万円と、前年度比794百万円増(197.0%増)となっている。これは、患者数の増加及び手術件数(高度医療等)の増加等により、附属病院収益が1,075百万円増(4.7%増)となったことが主な要因である。

全国共同利用施設セグメントの業務損益は△174百万円と、前年度比49百万円増

(21.9%増)となっている。これは、任用計画見直し及び給与改定等により、人件費が前年度比15百万円の減(4.7%減)となったことが主な原因である。

附属学校セグメントの業務損益は、△285百万円と前年度比51百万円増(15.1%増)となっている。これは、昨年度に比べ移設撤去費が減少したため、教育経費が前年度比73百万円減(28.9%減)となったことが主な原因である。

法人共通の業務損益は△259百万円と、前年度比292百万円減(882.3%減)となっている。これは、人件費に係る運営費の配分の見直しにより、運営費交付金収益が前年度比274百万円の減(18.5%減)となったことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
学部・大学院等	785	1,006	1,367	1,232	853	1,422
附属病院	1,534	609	168	△ 231	△ 402	391
研究所	△ 403	△ 394	△ 390	△ 408	-	-
全国共同利用施設	-	-	-	-	△ 223	△ 174
附属学校	-	-	-	-	△ 335	△ 285
法人共通	-	-	△ 112	51	33	△ 259
合計	1,916	1,221	1,033	644	△ 74	1,095

(注1) セグメントは、平成19年度までは学部・大学院等、附属病院、研究所に区分していたが、平成20年度から次のとおり再編している。

学部・大学院等セグメント：研究所セグメントから資源生物科学研究所を統合、附属学校を分離

研究所セグメント：廃止。資源生物科学研究所を学部・大学院等セグメントへ計上、地球物質科学研究所を全国共同利用施設セグメントへ計上

全国共同利用施設セグメント：研究所セグメントから地球物質科学研究所を計上

附属学校セグメント：学部・大学院等セグメントから分離

(注2) 平成20年度のセグメントに基づいた平成16年度からの業務損益は下記のとおりである。なお、附属学校の業務損益は16～19年度は不可分であるので、学部大学院等セグメントに含んでいる。また、16～17年度は学部・大学院等に法人共通を含んでいるので、法人共通を分離し業務損益を計上している

(単位：百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
学部・大学院等	1,075	1,283	1,169	1,029	853	1,422
附属病院	1,534	609	168	△ 231	△ 402	391
全国共同利用施設	△ 195	△ 187	△ 192	△ 205	△ 223	△ 174
附属学校	-	-	-	-	△ 335	△ 285
法人共通	△ 498	△ 484	△ 112	51	33	△ 259
合計	1,916	1,221	1,033	644	△ 74	1,095

#### イ. 帰属資産

学部・大学院等セグメントの総資産は77,705百万円と、前年度比2,224百万円の増(2.9%増)となっている。これは、総合研究棟Ⅱ期(教育系)改修等に伴い、工具器具備品が前年度比2,095百万円の増(64.7%増)となったことが主な要因である。

附属病院セグメントの総資産は35,290百万円と、前年度比1,836百万円の減(4.9%減)となっている。これは、西病棟の取り壊し等に伴い、建物が前年度比981百万円の減(4.9%減)となったことが主な要因である。

全国共同利用施設セグメントの総資産は1,566百万円と、前年度比438百万円の増(38.9%増)となっている。これは、研究機器を取得したことにより、工具器具備品費が434百万円増(111.3%増)となったことが主な原因である。

附属学校セグメントの総資産は、5,132百万円と前年度比253百万円増(5.2%増)となっ

ている。これは、附属中学校校舎新営のため、建物が前年度比217百万円増(16.0%増)となったことが主な原因である。

法人共通の総資産は17,947百万円と、前年度比2,125百万円の減(10.6%減)となっている。これは、未払金の減少等に伴い、現金及び預金が前年度比1,038百万円の減(8.7%減)となったことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
学部・大学院等	89,236	90,720	74,591	75,668	75,481	77,705
附属病院	28,017	29,884	31,917	38,485	37,126	35,290
研究所	4,462	4,100	4,264	4,205	-	-
全国共同利用施設	-	-	-	-	1,128	1,566
附属学校	-	-	-	-	4,879	5,132
法人共通	-	-	18,113	19,693	20,072	17,947
合計	121,715	124,703	128,885	138,051	138,686	137,639

(注1) 平成20年度のセグメントについては、前記5(1)②ア(表)業務損益の経年表(注1)を参照。

(注2) 平成20年度のセグメントに基づいた平成16年度からの帰属資産は下記のとおりである。なお、附属学校の帰属資産は16～19年度は不可分であるので、学部大学院等セグメントに含んでいる。また、16～17年度は学部・大学院等に法人共通を含んでいるので、法人共通を分離し帰属資産を計上している

(単位：百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
学部・大学院等	7,444	77,444	77,731	78,732	75,481	77,705
附属病院	28,017	29,884	31,917	38,485	37,126	35,290
全国共同利用施設	1,312	1,002	1,124	1,141	1,128	1,566
附属学校	-	-	-	-	4,879	5,132
法人共通	14,942	16,373	18,113	19,693	20,072	17,947
合計	121,715	124,703	128,885	138,051	138,686	137,639

### ③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

平成21年度は中期目標期間の最後の事業年度に当たるため、精算運営費交付金収益1,173百万円を含む、当期総利益2,340百万円と教育研究診療環境整備積立金133百万円を、積立金として申請している。

平成21年度においては、教育研究診療環境整備積立金の目的に充てるため、619百万円を使用した。

## (2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

### ① 当事業年度中に完成した主要施設等

総合研究棟Ⅱ(教育系)改修	(取得原価)	572百万円)
透過型電子顕微鏡	(取得原価)	231百万円)
シームレス地球・惑星物質観察分析システム	(取得原価)	220百万円)
低侵襲手術支援システム	(取得原価)	182百万円)

### ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

高精度放射線治療システム

(当事業年度増加額 0百万円、総投資見込額 610百万円)

キャンパス情報ネットワークシステム

(当事業年度増加額 0百万円、総投資見込額 320百万円)

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

西病棟の除却(取得価格 82百万円、減価償却累計額 35百万円)

倉庫(旧高気圧治療室)の除却(取得価格 27百万円、減価償却累計額 6百万円)

④ 当事業年度において担保に供した施設等

土地(取得価格 6,955百万円)

入院棟(取得価格 15,805百万円、減価償却累計額 2,770百万円)

(被担保債務 13,225百万円)

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものです。

区 分	17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		
	予算	決算	差額理由								
収入	54,966	60,472	55,280	58,366	62,186	62,904	59,119	60,240	56,959	61,667	
運営費交付金収入	19,190	19,190	19,155	18,885	19,654	19,476	19,184	18,255	18,767	18,522	(注1)
補助金等収入	0	147	96	201	128	524	185	452	518	2,637	(注2)
学生納付金収入	8,055	7,792	7,927	8,086	7,974	8,000	7,974	7,912	7,814	7,777	
附属病院収入	18,535	19,686	18,646	20,398	20,557	21,287	21,540	22,518	22,656	23,842	(注3)
その他収入	9,186	13,652	9,456	10,791	13,873	13,613	10,236	11,098	7,204	8,889	(注4)
支出	54,966	59,245	55,280	56,953	62,186	61,364	59,119	59,972	56,959	60,197	
教育研究経費	21,268	21,920	22,976	22,090	23,367	21,981	24,012	22,866	22,889	21,829	(注5)
診療経費	16,398	21,056	20,160	21,717	21,719	22,812	22,127	23,739	23,543	24,583	(注6)
一般管理費	6,280	988	1,094	1,245	1,543	1,368	1,591	1,436	1,399	1,443	
その他支出	11,020	15,276	11,050	11,897	15,557	15,201	11,389	11,927	9,128	12,338	(注7)
収入一支出	0	1,226	0	1,412	0	1,539	0	268	0	1,470	—

(注1) 予算額に前年度からの繰越額のうち使用見込額を含んでいたが、平成21年度に措置された予算の範囲内で賄われたため。

(注2) 予算段階では予定していなかった、国からの補助金の増加等による。

(注3) 手術件数の増加等による。

(注4) 予算段階では予定していなかった、国からの施設整備費補助金の増加等による。

(注5) 人件費削減等による。

(注6) 手術件数の増加等による。

(注7) 予算段階では予定していなかった、国からの補助金及び施設整備費補助金の増加等による。

#### 「Ⅳ 事業の実施状況」

##### (1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は57,058百万円で、その内訳は、附属病院収益24,075百万円(42.2%(対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益17,585百万円(30.8%)、その他15,398百万円(27.0%)となっている。

また、(医病)埋蔵文化財調査等、低侵襲手術支援システムの財源として、(独)国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行った。(平成21年度新規借入額399百万円、期末残高13,225百万円(既往借入れ分を含む。))。

##### (2) 財務データ等と関連付けた事業説明

###### ア. 学部・大学院等セグメント

学部・大学院等セグメントは、学部、大学院、共同施設、附置研究所(資源生物科学研究所)、附属図書館、全学センター、機構及び本部のうち学務部から構成されており、学部は、大学の目的である、学術を中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用能力を展開することを目的としており、その目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会発展に寄与するものとされており、大学院は、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめ、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与することを目的としており、附置研究所(資源生物科学研究所)は、資源生物に関する学理及びその応用の研究を行うことを目的としている。平成21年度においては、年度計画において定めた教育研究等の質の向上等の実現のため、①学士課程教育の構築、②学習環境の整備、③学生支援の推進④ブランドイメージアップのための取組み等の事業を行った。

このうち、①の事業については、学士課程教育の構築に関して、本学のディプロマ・ポリシー(案)を策定し、カリキュラムマップ作成システムを立ち上げるとともに、各学部のディプロマ・ポリシーを作成するため、ファカルティ・コーディネーターを当該学部の教職員に委嘱して、研修会を実施した。また、多様な学習歴を持つ学生に対応する一方策として、高等学校での数学Ⅲ、数学C、物理Ⅱ、化学Ⅱ、生物Ⅱの未履修者を対象とした補習教育を試行して、平成22年度の本格実施に向け、授業開講時間、内容等の課題を整理し、実施計画を策定した。さらに、今年度、本学の教養教育科目を担当する教員向けに、教養教育の位置付け・考え方、授業を実施する際の注意事項等を記載した「教養教育教員用マニュアル」を作成した。

また、②の事業については、学生の自学自習の場として、昨年度整備したフリースペース(「Waku2スクエア」)に加えて、平成21年5月から、正規の授業以外でも気軽に参加できる英会話の場を提供することにより、英語力の向上や英語に対する自発的な学習態度の啓発、及び国際交流への関心を持たせるため、「イングリッシュ・カフェ」の運用を開始した。また、平成21年7月には、外国人留学生の日本語練習の場として、「にほんごカフェSacra」も開設した。さらに、学生の通学が困難となる事由が発生した場合における授業の取扱いについて、従来から規定されていた気象警報が発表された場合の公欠に加えて、忌引き、感染症に罹患した場合を含めて規定の整備を図った。

③の事業については、本学学生への経済的支援を目的として、本学独自の奨学金制度

「新入生に対しては、定員1%の枠を設定して、授業料相当額を奨学金として支給し、大学院学生に対しては、学長が定める学会において筆頭者として発表した場合には研究奨励金を支給する。」を検討し、平成22年度から導入することを決定した。また、本学は、障がい学生への支援を推進しており、学生を対象とした車いす乗車体験や視覚障がい疑似体験などのイベントを通して、障がいへの理解を深めた。この取組みは、新聞でも報道された。また、障がい学生のための「個別学生支援会議」を設置しており、平成21年度は複数回開催し、サポート体制のあり方等について協議した。キャリア支援では、若手の企業人がOB・OGとしての視点から、就職活動を開始する現役学生に対して各種のアドバイスをを行うOB・OGフォーラム（先輩と語る会）や、首都圏の企業（参加65社、85名）に本学をアピールするための講演会・企業懇談会を開催するなどして、大学として積極的にキャリア支援を実施した。さらに、東京サテライトオフィスの拡充移転に参画し、学生の首都圏での就職活動支援体制を整備した。

④の事業については、高校生が抱えている本学のブランドイメージをアップさせるために、従来から実施している新入生アンケートや各種説明会アンケートに加えて、次のような意識調査を実施した。調査は、西日本の広範囲なエリアを対象に、インターネットを使用した手法と、地元進学校の高校生の声を直接聞くためのグループインタビューによって実施した。今後は、この調査結果を基に、より効果的な広報活動や魅力ある大学作り、戦略的に取り組んでいくこととしている。

学部・大学院等セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益11,715百万円(46.4%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、学生納付金収益8,324百万円(33.0%)、その他5,211百万円(20.6%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費15,262百万円、研究経費3,274百万円、その他5,292百万円となっている。

## イ. 附属病院セグメント

附属病院セグメントは、医学部・歯学部附属病院及び三朝医療センターから構成されており、診療を通じて医学及び歯学の教育及び研究を行うことを目的としている。平成21年度においては、年度計画において定めた高度先進医療の提供、医療資源の効率的な運用等の実現のため、①周術期管理センターの運営を本格化、②経営分析やそれに基づく戦略の策定・実施状況、③収入増やコスト削減の取組状況等を行った。

このうち、①の事業については、岡山大学病院は、食道がんなど大きな手術を受ける患者へのケアを診療科の枠を超えて総合的に行う周術期センターの運用を本格化した。手術件数が増加する一方で入院期間の短縮化が進む中、リハビリや栄養指導など各分野の専門職が手術前からかかり入退院をスムーズにする役割を担っており、3年後をめどに全手術に拡大する計画である。センターは、平成20年9月に組織し、肺がん、胸腺腫など呼吸器疾患の手術を対象に始め、平成21年6月からは、体の負担が大きい食道がんにも拡大した。診療科の枠を超えケアを行い、手術前から看護師、理学療法士、管理栄養士、薬剤師、歯科医・歯科衛生士と面談し、患者の不安感を和らげるなどの役目も担っている。

また、②の事業については、従来は、診療科等の自己申告により目標を設定していたが、今年度は経営目標数値を病院長・執行部で設定し、年度当初の5月から全診療科等に対してヒアリングを実施し、各診療科等の最終目標値を定めた。その後、毎月チェッ

クすることにより未達成部署に対して10月～11月の間、中間ヒアリングを実施し改善要請を行った。この結果、ヒアリングがより具体的で実効性のあるものとなり、単年度黒字化への有効な手だてとなった。さらに、③の事業について、収入増については、病院運営及び経営改善のため、今年度は従来にも増して説明会(運営方針説明会及び病床稼働率向上説明会)の開催、有効と考えられる諸方策(外泊日数短縮通知、文書料の改訂、差額病床料金の改訂等)を実施し、増収を図った。具体的には、文書料金の見直し(診断書等文書料金の見直しを行い、6月1日付けで料金改定)、入院預かり金制度の導入と改訂(6月1日からの全面導入)、差額病室の料金を増額改定(簡易個室を除いた差額病室の料金の見直しを行い、11月1日から20%～30%増の料金改定)、歯科領域の保険適用外料金を改訂(11月1日から新規項目を追加)、時間外選定療養費を徴収(ウオークイン救急患者の受診抑制のため、時間外選定療養費10,500円の徴収を平成21年12月1日から開始)などである。コスト削減の取組は、コスト削減について、医薬品は医薬品の購入に関する検討会を中心に削減目標額を定め、卸業者と順次値引き交渉を行った。この結果、対薬価で税込8.65%(税抜13.00%)の値引率を獲得し、年間の削減額は163,483千円となった。診療材料については、今年度から導入したWEBベンチマークシステムを利用し、医療材料選定会議での採用単価の基礎資料としている。さらに、これにより他大学病院・公立病院と比較して本院の契約単価の妥当性を検証し、購入金額の大きいメーカー、高額材料を中心に値引き交渉を行った。また、11月からは本院採用時点で他病院の実績がなかった材料や、上半期に購入金額の多い材料をリストアップして順次値引き交渉を実施した。この結果、医療材料費の削減累計額は40,319千円である。医薬品及び診療材料の購入データを電子カルテ及び医事請求データと照合するチェック体制の整備を計画し、現在、照合のためのプログラムの開発を進めている。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益24,075百万円(84.1%)、その他4,546百万円(15.9%)となっている。また、事業に要した経費は、診療経費15,900百万円、人件費10,983百万円、その他1,346百万円となっている。

#### ウ. 全国共同利用施設

全国共同利用施設は、地球物質科学研究センターのみで構成されており、地球の起源、進化及びダイナミクスに関する研究を行い、かつ、全国の大学その他の研究機関の研究者と共同研究を行うとともに、共同利用に資することを目的としている。平成21年度においては、平成20年度計画の内容について、引き続き推進した。①センターは、21世紀COEプログラム「固体地球科学の国際拠点形成」に採択された実績を踏まえ、特別教育研究経費「地球の起源・進化・ダイナミクスに関する国際共同研究拠点の形成」の趣旨に沿って、引き続き、国際トップレベルの拠点形成の推進のため、国際共同研究、国内共同研究を推進する。②カーネギー研究機構地球物理学研究所と連携して、有機地球惑星化学を共同で実施する。また、「下部マントル探査システム」と既存の高圧高温実験設備とを組み合わせ、「総合的超高压物質物性解析システム」として確立する。

このうち、①の事業については、平成20年度をもって、21世紀COEプログラム事業が終了したが、その最終評価結果として、「設定された目標は十分達成された。」旨の高い最終評価結果を受けた。また、文部科学省の「共同利用・共同研究」制度に同拠点として申請し、これまでの実績と将来構想が認められ、平成22年度から、「地球・惑星物質科学

研究拠点」として採択された。なお、当センターにおけるこれまで蓄積された実績を踏まえ、平成21年度は44編の論文発表を行い、現在、国内共同研究56件、国際共同研究26件を数えており、拠点形成に向けて順調に推移している。

また、②の事業については、これまでに確立した「下部マントル探査システム」と既存の高圧高温実験設備とを組み合わせ、「総合的超高圧物質物性解析システム」を開発している。さらに、カーネギー研究機構やオックスフォード大学から研究者を招へいし、ケイ酸塩メルトの構造や水と鉱物との界面反応などに関する共同研究を実施した。

全国共同利用施設セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益297百万円(71.2%)、その他120百万円(28.8%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費311百万円、研究経費228百万円、その他52百万円となっている。

## エ. 附属学校

附属学校は、附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校から構成されており、附属幼稚園は、教育基本法及び学校教育法に準拠して幼児を教育し、かつ、教育の理論及び実際に関する研究並びにその実証を行うとともに、教育学部学生の教育実習を行うことを目的としており、附属小学校は、教育基本法及び学校教育法に準拠して初等普通教育を施し、かつ、教育の理論及び実際に関する研究並びにその実証を行うとともに、教育学部学生の教育実習を行うことを目的としており、附属中学校は、教育基本法及び学校教育法に準拠して中等普通教育を施し、かつ、教育の理論及び実際に関する研究並びにその実証を行うとともに、教育学部学生の教育実習を行うことを目的としており、附属特別支援学校は、教育基本法及び学校教育法に準拠して知的障害児に対して、小学校、中学校及び高等学校に準ずる教育を施し、あわせてその欠陥を補うために必要な知識技能を授け、かつ、教育の理論及び実際に関する研究と実証を行うとともに、教育学部学生の教育実習を行うことを目的としている。平成21年度においては、年度計画において定めた①教育学部は、平成20年度までの実践的指導力の達成状況を分析し、教育実習の改善を図る。②教育学部は、幼小中の一貫教育を行うための改組計画の具体化を図る。③教育学部は、岡山県教育委員会と連携を取りながら、引き続き公立学校教員と人事交流を実施する。教員の専門性・見識等を高めるための研修プログラムを教育学部と連携の中で、各附属学校ごと及び附属学校園の研修プログラムの等の事業を行った。

このうち、①の事業については、教職課程の改善・充実に向けた全学教職コア・カリキュラムの構築、組織的指導体制の確立、教職実践演習の開講や教育実習に係る実践的指導の充実を図ることを目的とした全学組織である教師教育開発センター設置（平成22年度）に向けて、教師教育開発センター設置準備委員会・教職課程専門委員会を設置し、制度設計を行った。教職実践ポートフォリオにより、1年次から4年次までの「学習指導力」「生徒指導力」「コーディネート力」「マネジメント力」の4つの力の形成度をチェックし、AP, GP, DPIによる教員養成の質保証の実現を図っている。危惧されていた「コーディネート力」「マネジメント力」も教育実習の事前と事後では50ポイント以上の伸びが認められた。又、教職実践演習の新設に伴う教員養成の質保証の観点から、教職実践ポートフォリオの指標を再検討し、新たに指標を構成した。また、②の事業については、組織再編として、附属幼稚園では、2年保育を廃止し、3年保育2クラス編成（1学級32人→24人）とした。附属小学校では、低学年複式組を廃止した。

一貫教育体制については、一貫教育委員会ならびに一貫教育専門委員会を毎月開催し、一貫教育の研究テーマを「考える力を育てることばの力」として各校園が取り組む方向性を定めた。

③の事業については、公立学校教員との人事交流について、岡山市の政令都市移行を期に、より充実した情報交換を行うため、県・市教委合同の人事ヒアリング及び学校訪問を実施している。教員研修については、教員に求められる資質の更なる向上を図る研修プログラムとするため、従来の教科指導型から、生活指導・特別支援教育等多方面にわたるテーマを取り入れた「教師力アップ研修」を基本的な研修モデルとして設定した。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益663百万円(84.8)、その他119百万円(15.2%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費878百万円、教育経費178百万円、その他9百万円となっている。

#### オ. 法人共通

法人共通は、事務局（学務部を除く。）のみで構成されており、各部局等で行われる教育・研究及び社会貢献（診療を含む。）の支援はもとより、学長・理事等役員及び役員を支える事務組織による大学運営の企画・立案並びに執行を司ることを目的としている。平成20年度においては、年度計画において定めた①更なる戦略的運営体制の充実を図る。②業務の棚卸しを活用し「事務改善の指針」の実現に向けた組織づくりを検討し実施計画を策定する。③教育・研究の更なる活性化を図るため、予算編成において、学長裁量経費や特別配分経費については戦略的・経営的視点から更なる見直しを行うとともに、配分に当たっては外部資金の獲得状況や部局等における業績を考慮するなど競争原理に基づく予算配分を行う。

このうち、①の事業については、平成22年4月より、現在の学長室を、IR機能も兼ね備えた学長戦略室に改組し、学長支援体制の強化・充実を図ることとした。総合情報基盤センター及び学術情報部情報企画課を、学長を支える支援組織として、大学情報の収集・管理・活用、IT投資の総合調整、整備、活用業務を担い、教職協働を特徴とする「情報統括センター」に平成22年4月より改組することとした。

②の事業については、組織・人事制度の検討内容について、「事務組織の構造の見直し（係体制の見直し）」、「事務組織の形態の見直し（本部・部局事務機能の見直し）」、「人材育成に関する制度の見直し（研修方法等）」を中心に取りまとめ、12月の役員政策会議で最終報告を行い、1月に事務系職員に通知した。③の事業については、学長裁量経費や特別配分経費などの全学経費については、平成20年度末までに経営協議会、役員会等で審議決定し、管理的経費の節減及び科学研究費等の獲得努力に対して新規にインセンティブ経費を配分すること、また、基盤的な教育研究経費については効率化係数を考慮せず前年度同額を確保すること等を盛り込んだ平成21年度予算を、学長が平成21年4月1日に決定した。学長裁量経費のうち教育研究プロジェクト等経費については、事業公募様式に科学研究費補助金の獲得状況欄を設けるなど、学長は部局等における外部資金の獲得状況や事業実施状況を踏まえ評価し、5月26日付けで予算配分するとともに、配分結果を6月開催の経営協議会及び役員会に報告した。特別配分経費（学内COE経費）については、7月22日開催の第1回特別配分審査会において採択方法及び配分方法について審議決定し、8月3日開催の第2回特別配分審査会において評価し、教育支援経費、継続分12件、新規分13件、研究支援経費、継続分8件、新規分1件の採択を審議決定し、

同日付けで学長が配分を決定するとともに、配分結果を9月開催の経営協議会及び役員会に報告した。なお、研究支援経費の新規分については、昨年同様、学長のリーダーシップによるトップダウン事業として事業選定した。さらに、3月末までに新規分を含めた全ての事業について、学内COE評価委員会による進捗状況チェック及び評価を実施し、翌年度の事業計画に反映させる取組を行った。

法人共通における事業の実施財源は、運営費交付金収益1,203百万円(60.5%)、雑益674百万円(33.9%)、その他111百万円(5.6%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費1,551百万円、一般管理費598百万円、その他99百万円となっている。

今後は、②の事業においては、平成20年度に構築した人件費シミュレーションシステムに基づき、平成19年度も含めての人件費各項目データ管理・把握を行い、将来の戦略的・効果的な人的資源配置のため人事管理システムを整備する予定である。

### (3) 課題と対処方針等

当法人では、前年度の財務状況について、本学を支えてくださる多くの皆様（学生、保護者、企業関係者等）に、分かり易く伝えることを目的に財務報告書として、本学ホームページに掲載し、広く社会に公表している。また、「財務報告書（分析）」（学内用）として財務諸表等から読み取れる本学の実態を財務分析し、予算編成時の施策検討の有効な指標として学長をはじめとする役員に報告している。その結果、更なる教育経費、研究経費の充実を図る必要性から、以下のような取組みを行い、平成21年度決算において、平成20年度決算との対比で、教育経費率は4.8%から5.0%に、研究経費率は、6.9%から7.1%に、学生1人当たり教育経費は187千円から194千円に、教員1人当たり研究経費は2,470千円から2,549千円へと、それぞれ改善に繋がった。

（具体的な活用例）

#### 1 平成21年度学内補正予算での活用

- ・ 資金運用益の増額見込の全学を、用途特定経費（教育研究環境の向上と学生サービスの充実経費）として増額補正。
- ・ 増収見込額の一部を、設備マスタープランに基づく設備整備計画遂行のための設備充実費として増額補正。

#### 2 平成21年度当初予算（予算編成の基本方針）での活用

- ・ 基盤的教育経費及び基盤的研究経費は効率化対象とせず、前年度同額を確保。
- ・ 部局運営経費における一般管理費を3%節約し、その額を教育経費、研究経費に2:1の割合で充当。
- ・ 管理的経費を節減し、その節約額を教育経費、研究経費に充当した場合に「経費節減インセンティブ経費」を、また、科研費の競争的資金の獲得努力等に対して「科学研究費補助金等インセンティブ経費」を、それぞれの部局等に配分するとともに、両経費の用途については、教育経費、研究経費として部局長の裁量で執行可能とした。

経費の節減については、平成20年6月開催の経費節減対策推進会議において、全学における節減方策の見直しを行い、経費節減推進者ごとに、管理的経費の節減に向け具体的節減方策を策定するとともに、それらの方策にそれぞれ節減目標数値を設定した。また、「各学部の管理的経費の節減努力に応じて配分する経費節減インセンティブ経費」を盛り込んだ「平成21年度国立大学法人岡山大学の予算編成の基本方針」を3月開催の役員会で決定する

等の取組を行った。その結果、平成21年度においては、対前年度に比べ、電力料8,544千円節減、ガス料19,046千円節減、水道料24,078千円節減となった。

また、附属病院については、効率化係数による運営費交付金の減少や診療報酬改訂に対応するため、新病棟Ⅱ期開院による新たなICU・CCU等集中治療病室の運用開始や手術件数の増などの増収策や、医薬品や診療用消耗材料などの経費節減に努め、新病棟Ⅱ期開院後のICU・CCU等の増室に伴う看護師の増員を平成18年度から年次計画で採用していることによる人件費の増額等による収支バランスの悪化が表れるなど、厳しい経営状況であったが平成21年度においては、病院長を中心に病院全体で、経営努力を行い、収支バランスの改善を図った。しかしながら、今後も、特に、病院再開発計画の実施による将来的な債務償還経費及び人件費の増額を見据え、中央診療棟の改築等整備計画に基づく必要な附属病院収入の確保に努める必要がある。

さらに、施設・設備の整備については、キャンパスマネジメント委員会を中心に検討を行い、平成20年度においては、施設整備関係では、文部科学省が推進する施策「第2次国立大学等施設緊急整備5か年計画」を受け策定した耐震計画（平成18年6月）に基づき、安全・安心な教育研究環境の確立を中心とした人材養成機能を重視した基盤的施設の充実を図ることとし、以下の事業を実施した。

- ・(医病) 基幹・環境整備（埋文調査等）
- ・(津島・薬) 耐震対策事業（耐震・エコ）
- ・(津島・本部) 耐震対策事業（太陽光発電）
- ・(津島他) 耐震対策事業（20' 繰越）
- ・(東山（附中）) 耐震対策事業（20' 繰越）
- ・小規模改修

また、設備関係では、平成21年度補正予算により、30設備3,548百万円が措置されたため、キャンパスマネジメント委員会の下部組織である施設有効活用専門委員会等において、設備整備マスタープランの再策定を検討し、現有設備の機能アップ・維持経費等の支援について検討することとした。

## 「V その他事業に関する事項」

### 1. 予算、収支計画及び資金計画

#### (1). 予算

決算報告書参照

([http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/johokoukai\\_j.html](http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/johokoukai_j.html))

#### (2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

([http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/johokoukai\\_j.html](http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/johokoukai_j.html))

#### (3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

([http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/johokoukai\\_j.html](http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/johokoukai_j.html))

## 2. 短期借入れの概要

該当なし

## 3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

### (1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定等見返運営費交付金	小計	
17年度	1	-	1	-	-	1	-
18年度	2	-	2	-	-	2	-
19年度	9	-	9	-	-	9	-
20年度	1,569	-	1,569	-	-	1,569	-
21年度	-	18,105	17,176	927	2	18,105	-

### (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

#### ①平成17年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額	1	<p>国費留学生経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国費留学生経費について、研究留学生/修士/正規生及び学部留学生/非正規生の区分における在籍者が予定数に達しなかったため、その未達分を精算のために収益化したもの。</li> <li>・当該経費は、翌事業年度において使用の方途がないため、国庫返納する予定である。</li> </ul> <p>一般施設借料</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般施設借料について、借上期間の短縮による所要額の減少分を、精算のために収益化したもの。</li> <li>・当該経費は、翌事業年度において使用の方途がないため、国庫返納する予定である。</li> </ul>
合計	1	

②平成18年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		2	<p>2 地域教育情報ネットワークシステム</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域教育情報ネットワークシステムについて、落札価格が予定価格を下回った分を、精算のために収益化したもの。</li> <li>・当該経費は、翌事業年度において使用の方途がないため、国庫返納する予定である。</li> </ul> <p>休職者給与</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・休職者給与について、俸給表改正による所要額の減少分を、精算のために収益化したもの。</li> <li>・当該経費は、翌事業年度において使用の方途がないため、国庫返納する予定である。</li> </ul> <p>一般施設借料</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般施設借料について、借料の積算係数変更による所要額の減少分を、精算のために収益化したもの。</li> <li>・当該経費は、翌事業年度において使用の方途がないため、国庫返納する予定である。</li> </ul>
合計		2	

③平成19年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	1	<p>①業務達成基準を採用した事業等：再チャレンジ支援経費（就学機会確保）</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>7) 損益計算書に計上した費用の額：1 （教育経費：1）</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：-</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>再チャレンジ支援経費については、成果の達成度合い等を勘案し、1百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		8	<p>8 国費留学生経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国費留学生経費について、研究留学生／博士／正規生及び非正規生、研究留学生／修士／正規生及び非正規生、学部留学生／非正規生の区分における在籍者が予定数に達しなかったため、その未達分を精算のために収益化したもの。</li> <li>・当該経費は、翌事業年度において使用の方途がないため、国庫返納する予定である。</li> </ul> <p>再チャレンジ支援経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再チャレンジ支援経費について、就学機会確保のための</li> </ul>

			<p>経費（授業料減免相当分）が予定額に達しなかったため、当該未達分を精算のために収益化したもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該経費は、翌事業年度において使用の方途がないため、国庫返納する予定である。</li> </ul> <p>一般施設借料</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般施設借料について、借料の端数（千円未満）を精算のために収益化したもの。</li> <li>・当該経費は、翌事業年度において使用の方途がないため、国庫返納する予定である。</li> </ul>
合計		9	

④平成20年度交付分

（単位：百万円）

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	5	<p>①業務達成基準を採用した事業等：再チャレンジ支援経費（就学機会確保）</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：5（教育経費：5）</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：-</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>再チャレンジ支援経費については、成果の達成度合い等を勘案し、5百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	5	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,548	<p>①費用進行基準を採用した事業等：退職手当</p> <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,548（常勤職員人件費（退職手当）：1,548）</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：-</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,548百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,548	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		16	<p>国費留学生経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国費留学生経費について、研究留学生／博士／正規生及び非正規生、研究留学生／修士／正規生及び非正規生、学部留学生／非正規生の区分における在籍者が予定数に達しなかったため、その未達分を精算のために収益化したもの。</li> <li>・当該経費は、翌事業年度において使用の方途がないため、国庫返納する予定である。</li> </ul> <p>再チャレンジ支援経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再チャレンジ支援経費について、就学機会確保のための経費（授業料減免相当分）が予定額に達しなかったため、当該未達分を精算のために収益化したもの。</li> <li>・当該経費は、翌事業年度において使用の方途がないため、国庫返納する予定である。</li> </ul> <p>一般施設借料</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般施設借料について、借料の端数（千円未満）を精算のために収益化したもの。</li> <li>・当該経費は、翌事業年度において使用の方途がないため、国庫返納する予定である。</li> </ul>
合計		1,569	

⑤平成21年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	407	<p>①業務達成基準を採用した事業等：地球の起源・進化・ダイナミクスに関する国際共同研究の形成、学内COE研究支援経費、地球温暖化抑止のための微生物活用バイオプロセスと”バイオジナス・セラミックス”創出事業、専門性と総合性のマッチングによる俯瞰力育成プログラムの開発、量子宇宙物理機関連携事業、その他</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>7) 損益計算書に計上した費用の額：407 (研究経費：202、教員人件費：111、その他の経費：94)</p> <p>1) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>2) 固定資産の取得額：工具器具備品48、その他0</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>地球の起源・進化・ダイナミクスに関する国際共同研究の形成、学内COE研究支援経費、地球温暖化抑止のための微生物活用バイオプロセスと”バイオジナス・セラミックス”創出事業、専門性と総合性のマッチングによる俯瞰力育成プログラムの開発、量子宇宙物理機関連携事業については、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化、または資産見返運営費交付金等に振替。</p> <p>その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、80百万円を収益化、または資産見返運営費交付金等に振替。</p>
	資産見返運営費交付金	48	
	資本剰余金	-	
	計	455	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	15,220	<p>①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>7) 損益計算書に計上した費用の額及びリース債務減少額：15,220 (常勤職員人件費：14,649、その他の経費：571)</p> <p>1) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>2) 固定資産の取得額：工具器具備品374、図書67、その他164</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>学生収容定員が一定数(90%)を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化、または資産見返運営費交付金等に振替。</p>
	資産見返運営費交付金	605	
	建設仮勘定等見返運営費交付金	2	
	計	15,827	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	404	<p>①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、医療用器材洗浄・滅菌システム、シームレス地球・惑星物質観察分析システム、その他</p> <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>7) 損益計算書に計上した費用の額：404 (常勤職員人件費(退職手当)：284、診療経費13、その他の経費：107)</p> <p>1) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>2) 固定資産の取得額：医療用機器165、工具器具備品109</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>業務進行に伴い支出した運営費交付金債務678百万円を収益化、または資産見返運営費交付金等に振替。</p>
	資産見返運営費交付金	274	
	資本剰余金	-	
	計	678	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額	1,145	<p>留学生受入促進等経費</p> <p>・留学生受入促進等経費について、研究留学生/博士/正規生及び非正規生、研究留学生/修士/正規生及び非正規生、学部留学生/非正規生の区分における在籍者が予定数に達しなかったため、その未達分を精算のために収益化したもの。</p>	

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・当該経費は、翌事業年度において使用の方途がないため、国庫返納する予定である。</li> </ul> <p>社会人教育支援経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会人教育支援経費について、就学機会確保のための経費（授業料減免相当分）が予定額に達しなかったため、当該未達分を、精算のために収益化したもの。</li> <li>・当該経費は、翌事業年度において使用の方途がないため、国庫返納する予定である。</li> </ul> <p>退職手当</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・退職手当の執行残であり、精算のために収益化したもの。</li> <li>・当該経費は、翌事業年度において使用の方途がないため、国庫返納する予定である。</li> </ul> <p>一般施設借料</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般施設借料について、借料の所要額の減少分を精算のために収益化したもの。</li> <li>・当該経費は、翌事業年度において使用の方途がないため、国庫返納する予定である。</li> </ul>
合計		18,105

(3) 運営費交付金債務残高の明細  
該当なし

## ■財務諸表の科目

### 1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

その他の有形固定資産：建設仮勘定、美術品・收藏品等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返負債戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金が該当。

長期未払金：長期リース債務、長期割賦債務。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

寄附金債務：寄附金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

### 2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、総合情報基盤センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

受託研究・事業費：受託研究、共同研究、受託事業の実施に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学金収益、検定料収益の合計額。

受託研究・事業等収益：受託研究、共同研究、受託事業の受入額のうち、当期の収益として認識した相当額。

寄附金収益：寄附金のうち、当期の収益として認識した相当額。

資産見返負債戻入：貸借対照表の資産見返負債の説明を参照。

その他の収益：補助金等収益、施設費収益等。

臨時損益：固定資産除却損等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済に係る資金の収支状況を表す。

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講義棟や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。